

〈資料編〉 参考資料

## <資料編> 参考資料

### 1 主な用語

行	用語	説明文
あ	I C T	Information and Communication Technology (情報通信技術) の略で、情報の通信を活用して様々な人や物がつながる技術。I o T (物のインターネット) を含む。
	アグリフードチェーン	生産から消費にかかる供給連鎖 (サプライチェーン) への積極的な情報技術の導入による最適化に加え、本県農産物の価値や生産者の思いを消費者まで届ける仕組み。
	アニマルウェルフェア	家畜の快適性に配慮した飼養管理。家畜の能力が引き出され、生産性の向上につながる。
	アフリカ豚熱	ウイルスにより起こる豚やいのししの感染症で、発熱や全身の出血性病変、高い致死率が特徴。家畜伝染病に指定されており、有効なワクチンや治療法はない。人に感染することはない、豚熱とは全く別の病気。
	新たな商品ブランド認証制度	ブランド商品の認証基準を、おいしさ・健康・環境・安全・オリジナリティの5つのカテゴリーに整理し、産地と消費者の双方にとって分かりやすくした新しい認証制度。
い	e-ラーニング	情報技術を用いて行う学習や学び。
	育成就労制度	技能実習制度の諸課題を基に、令和9年4月より施行される外国人材受入れに関する新制度。人手不足の解消と外国人材の育成・定着を主な目的とした制度。3年間の育成就労後は、原則特定技能外国人に引き上げることや要件を満たせば転籍が可能となる点が大きな特徴。
	インバウンド	外国人が日本を訪れる旅行あるいは訪日外国人旅行者。
え	営農経営体	県造語で、個人経営体と農業法人数 (県調べ) の合計。
	営農指導員	農業協同組合法において、「組合員のために農業の経営及び技術の向上に関する指導」を行う者。
	A I	Artificial Intelligence の略で、人工知能のこと。言語の理解や推論、問題解決などの知的行動を人間に代わってコンピューターに行わせる技術。
	A S F	African Swine Fever の略で、「アフリカ豚熱」のこと。
	S N S	Social Networking Service の略で、ウェブ上で人同士のつながりができるサービス。エックス、フェイスブック、インスタグラムなどが有名。
	S D G s	Sustainable Development Goals の略で、平成27年9月の国連総会で採択された、持続可能な開発のために必要不可欠な2030年までの行動計画。17の開発目標と169のターゲット (達成基準) を設定。
	エネルギーM I X	社会全体に供給する電気を様々な発電方法を組み合わせてまかなうこと。本計画では、特に化石燃料と他の発電方法を組み合わせる意味。
	L F P	Local Food Project (ローカルフードプロジェクト) の略で、多様な事業者が連携し地域の食資源を活用した新ビジネスを創出する取組。
お	黄化えそ病	キュウリ、メロンなどの葉にモザイク等を生じさせ、生育を阻害するウイルス病。

行	用語	説明文
お	オープンイノベーション	自社だけでなく、企業や大学、国や自治体など異業種、異分野が持つ技術やデータ、知識などを組み合わせ、革新的な技術開発につなげるイノベーションの方法論。
	お試し就農	新規就農を希望する者が、長期研修に入る前に農業者と同等の農作業に1週間以上従事すること。 就農前に、重量野菜の運搬や高温となるハウス作業等の負荷の大きい農作業に従事し、自身の適正の有無を確認することにより、長期研修・就農後の早期離農の防止に繋がる。
か	加工用米	お酒、加工米飯、味噌、米菓等の加工品の原料として利用されるお米。
	家畜防疫の4本柱	農場防疫、水際防疫、地域防疫、迅速な防疫措置。
	ガットウルグアイラウンド交渉	ガットは関税および貿易に関する一般協定（General Agreement on Tariffs and Trade）の略。ウルグアイラウンド交渉は、1986年9月に南米ウルグアイで開始し、サービス貿易などの新たな分野を含む包括的な交渉として進められ、1994年に合意。
	関係人口	特定の地域に継続的に多様な形で関わる者。移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人々。
き	基幹産業	経済活動を支える重要な産業。本県農業は県際収支がプラスで、運輸や卸売、食品加工や観光など幅広い産業と結びつき、経済振興や雇用創出の面でも重要な基幹産業といえる。
	基幹的農業従事者	自営農業を主な仕事としている世帯員。
	技能実習生	発展途上国の発展に役立てることを目的に、日本の企業等で働きながら技術を学ぶ外国人材で、日本は国際貢献を目的とした制度として受入れを行う。 労働環境や失踪者、ブローカー問題等から、令和9年4月より「育成就労制度」へ移行する。
	GAP	Good Agricultural Practices の略。食品安全、環境保全、労働安全、人権保護、農場経営管理の5つの基準に基づき、生産工程を計画的に管理・記録し、持続可能で信頼性の高い農業を実現する仕組み。
	キャトルセンター	肉用牛繁殖経営の負担軽減等を目的に、JA等が生産された子牛を預かり、ほ育・育成を集団的に行う施設。本県発祥であるが、全国的にはキャトル・ステーション（CS）とも呼ぶ。
	キャリア教育	一人ひとりの社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通してキャリア発達（自己実現）を促す教育。
	共創ブランディング	商品のイメージや価値を一方向的に伝えるのではなく、生産者や実需者、消費者等の異なる立場の者が協力し、新しいブランド価値を共に創り上げていくこと。
	共同受注窓口	複数の企業や事業者が協力して、共同で案件を受注するための仕組み。
	共同輸送	複数の産地の農産物を一つのトラック等に積載して輸送すること。
	く	区画拡大

行	用語	説明文
く	グローバル産地	海外から求められる品質・コスト・ロットの確保や相手国の求める農薬規制・衛生管理等に対応できる生産・加工体制を構築した産地。
け	経営耕地	農家や農業法人等の経営体が経営する耕地で、自ら所有している耕地（自作地）と、他者から借りて耕作している耕地を加え、他者に貸している耕地を除いたもの。
	経済連携協定	E P A と略す。2 国以上の国が関税の撤廃などによる相互の貿易促進を目的として他の国を排除する形で締結されるもので、物やサービスの自由化だけでなく、投資や人の移動など幅広く経済的な関係を強化する協定。
	畦畔除去	農地の効率的な利用を目的として、ほ場とほ場の間に設けられた畦畔を取り除く作業のことであり、農作業の効率化や生産性向上に寄与するために取り組む手法。
	契約取引	産地（生産者）と実需者の間で商品の価格・数量等について契約を交わし、その約束に基づいて行う取引。
こ	耕作放棄地	過去 1 年間何も作付けせず、今後数年間に再び耕作するはつきりした意思のない土地。
	耕種版インテグレーション	生産者と実需者が、生産から加工、販売までの一体的なルールによる統合的な契約を結ぶ取組。
	耕畜連携	米や野菜等を生産する耕種サイドと家畜を飼養する畜産サイドが、農地を介して堆肥供給や飼料生産等で連携を図ること。
	耕地面積	農作物の栽培を目的とする土地をいい、耕地の維持に必要なけい畔も含む。
	耕地利用率	耕地面積を 100 とした作付け延べ面積の割合。
	高軒高ハウス	一般的な園芸用ハウスの軒高と比べ約 2 倍程度の軒高のハウス。ハウス内の空間を広く確保できるため、温度等の環境変化が少なく、均一な環境条件が得られる。
	荒廃農地	現に耕作に供されておらず、耕作の放棄により荒廃し、通常の農作業では作物の栽培が客観的に不可能となっている農地。
	個人経営体	個人（世帯）で事業を行う農業経営体（法人化して事業を行う農業経営体は含まない）。
	コブノメイガ	梅雨時期に大陸から飛来し、水稻を加害する害虫。
	個別施設計画	農業用施設毎の具体の対応方針を定める計画で、点検・診断によって得られた個別施設の状態や、維持管理・更新等による対策の優先順位の考え方、対策の内容や実施時期を定めるもの。
	雇用就農	農業経営体に雇用され、農業に従事する就農の形態。
コントラクター	本計画では、飼料作物の生産作業を受託する組織。	
さ	S A P	農業繁栄のための学修（Study for Agricultural Prosperity）の略で、宮崎県内の若手農業者で構成され、会員自らの学修と実践の積み重ねによって、魅力ある農業経営を確立するために活動する集団。
	サツマイモ基腐病	平成 30 年に本県で初めて確認された糸状菌で、サツマイモの地際の茎や根茎の腐敗する病害。
	サプライチェーン	商品が消費者の手元に届くまでの調達、生産、加工、物流、販売、消費といった一連の流れ。
	産業政策	農業や食品産業の成長産業化を促進する政策。

行	用語	説明文
さ	産地加工	産地の農畜産物加工事業者や市場・地域商社などが持つ技術やノウハウ、施設等を生かした加工。
	産地サポート機能	新規就農者の確保育成、労働力の確保、農作業受委託等の生産等連携、事業承継の産地を支える4項目について、情報共有や課題解決をサポートする機能。
し	C S F	Classical Swine Fever の略で、「豚熱」のこと。
	自営就農	自らが農業経営者となる就農の形態。
	ジェトロ	(独)日本貿易振興機構のことで、国内及び海外に70か所以上の事業所を有し、日本の貿易振興や企業の海外展開等を支援する組織。
	自給的農家	経営耕地面積が30a未満かつ1年間における農産物販売金額が50万円未満の農家。
	周年出荷	年間を通じて出荷すること。
	就農形態	農業に従事する就業の方法。自営就農と雇用就農がある。
	就農トレーニング体制	就農希望者が実践的な知識・技術を習得できるよう、自治体や農業団体が設置する研修施設、または生産部会や大規模経営体等が研修を受け入れる体制。
	就農ルート	就農を希望する者が知識や技術等を習得するために経るみちすじ。
	集落営農組織	集落等地縁的にまとまりのある一定地域内の農家が農業生産を共同して行う組織。
	主業経営体	農業所得が主で、1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる個人経営体。
	出荷予測	生育状況や気象データ等に基づき、出荷時期や出荷量を予測する技術。
	飼養衛生管理基準	家畜の伝染性疾病の発生を予防するため、家畜の所有者がその飼養に係る衛生管理に関し最低限守るべき基準。
	小水力発電	中小河川、用水路等、様々な水流を利用して行う、数十kW～数千kW程度の比較的小規模な発電の総称。
	食の外部化	共働き世帯や単身世帯の増加、高齢化の進行、生活スタイルの多様化等を背景に、家庭内で行われていた調理や食事を家庭外に依存する動向。
	食料国産率	総合食料自給率に対して、畜産の飼料が国産か輸入かにかかわらず国内生産を評価するため、令和2年の食料・農業・農村基本計画で位置付けられた指標。カロリーベースと生産額ベースがある。
	飼料自給率	畜産物に仕向けられる飼料が、国内でどの程度賅われているかを示す指標。各飼料の重量をTDN(可消化養分総量)に換算して算出。
	新型コロナウイルス感染症	令和元年11月に中国湖北省武漢市での初確認以降、令和2年に世界的流行(パンデミック)を引き起こした感染症。略称COVID-19。
	新奇病害虫	これまで県内で知られていなかった新たな病害虫。
	人材ベストミックス	各地域の経営形態の特徴と、援農者や障がい者、企業・団体・公務員OB、副業的短期就労(Wワーク)希望者、社会人スポーツ選手など多様な人材との最適な組合せ。
	す	ストックポイント
スマート生産基盤		技術・生産環境・生産体制によって最適化した農業生産基盤を意味する造語。

行	用語	説明文
す	スマート農業	ロボット技術や情報通信技術（ICT）等の先端技術を活用し、超省力化や高品質な生産等を可能にする農業技術。
せ	生産支援組織	農業生産の各工程における作業の一部を生産者から受託する組織。
	制度資金	農業経営にとって必要な資金を、長期かつ低利で融資するもの。
	世界農業遺産	世界的に重要な伝統的農林水産業を営む地域（農林水産業システム）を、国際連合食糧農業機関（FAO）が認定する制度。
そ	総合食料自給率	国内の食料供給に対する国内生産の割合を示す指標。熱量で換算するカロリーベースと金額で換算する生産額ベースがある。輸入飼料を使って国内生産した畜産物は、国産には算入しない。
	総合防除	あらかじめ病虫害等の発生しにくい環境を整え、病虫害の発生状況に応じて様々な防除方法を組み合わせることで、化学農薬の使用量を必要最低限に抑え、病虫害・雑草の発生を経済的な被害が生じるレベル以下に抑制する防除体系。
	ゾーニング	地域の話合い等により、栽培する作物毎に農地利用をエリア分けし、生産性向上を図ること。
	Society5.0	我が国が目指すべき未来社会の姿であり、狩猟社会（Society 1.0）、農耕社会（Society 2.0）、工業社会（Society 3.0）、情報社会（Society 4.0）に続く新たな社会として「サイバー空間とフィジカル空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会」として提唱。
	粗飼料	草類を主体に調製された飼料。主に青刈りとうもろこし、ソルガム、イタリアンライグラス、飼料稲など。
た	WCS	（稲）Whole Crop Silage（稲発酵粗飼料）の略で、飼料稲の一般的な調製方法として、繊維含量の多い茎葉部分と栄養価の高い子実部分を一緒に収穫し、サイレージ発酵させたもの。
	多面的機能	国土の保全、水源のかん養、自然環境の保全、良好な景観の形成、文化の伝承など、農村で農業生産活動が行われることにより生じる、食料その他の農産物の供給機能以外の多面にわたる機能。
	短期就労者	空いた時間で副業的に仕事を行う就労者。
ち	地域計画	市町村が農業者や関係者と一体となって、農地を含め地域農業の10年後の将来像をまとめた計画。
	地域コンソーシアム	本計画では、畜産・耕種農家等を構成員とする地域資源の円滑な利用を目指す組織。
	地域商社	農産物や観光等の地域資源を商品やサービスとして企画・開発し、域外に販売することなどにより、地域の活性化を目指す事業体。
	地域政策	多面的機能の維持・発揮を促進する政策。
	地域防疫	市町村自衛防疫推進協議会を核とした農場点検や巡回消毒等、地域ぐるみでの防疫活動。
	畜産バイオマス	畜産由来のバイオマス（「バイオマス発電」参照）で、家畜排せつ物などを指す。

行	用語	説明文
ち	中間支援組織	行政等と集落の間に立ち、専門的な立場から様々な分野のコーディネート・サポートを行う組織。
	長命連産性	乳用牛が健康でより多くの子供を産み、より長い期間生乳を生産すること。
て	DX	デジタルトランスフォーメーション (Digital Transformation) の略で、デジタルテクノロジーを駆使し、経営のあり方、生活や働き方を変革すること。
	TMRセンター	粗飼料、濃厚飼料、添加物等を混合した飼料 (TMR) を畜産農家に供給する組織。※TMRは、完全混合飼料 (Total Mixed Ration) の略。
	定休型ヘルパー	畜産農家が定期的に休日確保するために、代わりに飼養管理等を行う者 (定休型ヘルパー要員)。またはその組織や体制。
	低コストハウス	骨材や基礎などハウス構造の見直しにより、従来のハウスより低コスト化した園芸用ハウス。
	定年帰農	農村出身者が定年退職後に故郷の農村へ戻り、農業に従事すること。また、出身地を問わず、定年退職者が農村に移住し、農業に従事すること。
	データ駆動型農業	環境等に関するデータを蓄積・分析し、その結果に基づき栽培技術や経営の最適化を図り、農業の生産性や品質を向上させる取組。
	デジタルプロモーション	デジタルツールを活用した産地と消費者等との双方向のコミュニケーションによるマーケティング活動
	デジタルマーケティング	スマートフォンやSNS・ネット販売等のデジタルメディアを活用した、消費者と双方向のマーケティング活動。
	電子タグ	RFタグとも呼ばれ、ICチップとアンテナからなり、無線で通信するRFID (=Radio Frequency Identification) 技術の要となるもの。高度な管理や業務の効率化が可能となる。
と	特A米	(一財) 日本穀物検定協会が実施する米の食味ランキングにおいて最高評価を獲得した米。
	特定技能外国人	2019年に開始した日本の在留資格。 「特定技能1号」: 不足する人材の確保を図るべき産業上の分野に属する相当程度の知識または経験を有する技能を要する業務に従事する外国人向けの在留資格。 「特定技能2号」: 同分野に属する熟練した技能を要する業務に従事する外国人向けの在留資格。令和6年12月から農業が追加。
	特定地域づくり事業協同組合	人口急減地域において、農林水産業、商工業等の地域産業の担い手を確保するために、マルチワーカーに係る労働者派遣事業等を行う事業協同組合。
	篤農家	先進技術の導入や経営改善に意欲的に取り組み、地域の農業振興に貢献する農家。
	土地集約型農業	単位面積あたりに投下される労働、資本の集約度合いの高い農業形態。主に施設園芸や畜産。
	土地利用型農業	効率的な土地利用を前提とした農業。主に水田を中心にした農業や、多くの面積を要する露地園芸による農業経営。

行	用語	説明文
と	トビイロウンカ	梅雨時期に大陸から飛来し、水稻を加害する害虫。
	トマトキバガ	令和3年12月に本県で初めて確認され、主にトマトやミニトマトの茎葉や果実を加害する害虫。
	ドローン	無人航空機の総称。マルチコプターやラジコンヘリコプターなどが含まれ、人が乗ることができない航空機のうち、遠隔操作または自動操縦により飛行することができる重量200g以上のもの。
な	中食	惣菜や弁当などの調理済み食品を自宅で食べる。レストラン等で料理を食べる「外食」と手作りの家庭料理を自宅で食べる「内食」の中間に位置付けられるもの。
	南海トラフ地震	フィリピン海プレートとアムールプレートとのプレート境界の沈み込み帯である南海トラフ沿いが震源域と考えられている巨大地震。
	ナンヨウキクイムシ	令和6年5月に本県で初めて確認され、主に衰弱した樹木等を加害する害虫。
に	日EU・EPA	EUとの経済連携協定で2019年2月に発効。世界GDPの約3割、世界貿易の約4割を占める世界最大級の自由な先進経済圏。
	日米貿易協定	米国との物品貿易に関する協定で令和2年1月に発効。世界のGDPの約3割を占める。
	日本型直接支払制度	「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」に基づき、農業・農村の多面的機能の発揮のための地域活動や営農の継続等に対して支援を行う制度。
	二毛作	同じ水田や畑で一年に2回別の作物をつくること。
	認定農業者	農業経営基盤強化促進法に基づき、経営を改善するための計画（農業経営改善計画）を市町村から認定された者。
の	農家（総農家）	経営耕地面積が10a以上または農産物販売金額が15万円以上の世帯。
	農業共済	農業者の経営安定を図るため、自然災害、病虫害、鳥獣害等によって農業者が受ける収穫量の減少等の損失を補てんする制度。
	農業経営資源	農地、労働力、資金等、農業経営を営むために必要な資源。
	農業経営収入保険	青色申告を行っている農業者で、原則全ての農産物を対象に、自然災害や価格低下だけでなく、農業者の経営努力では避けられない収入減少を広く補償する制度。
	農業経営体	農業を営む個人または法人。 国の農林業センサスにおける定義は、以下の①～③に該当する事業を行っている経営体。 ①経営耕地面積30a以上 ②以下の外形基準以上 ・露地野菜作付面積15a ・施設野菜栽培面積350㎡ ・果樹栽培面積10a ・露地花き栽培面積10a ・施設花き栽培面積250㎡ ・搾乳牛飼養頭数1頭 ・肥育牛飼養頭数1頭 ・豚飼養頭数15頭 ・採卵鶏飼養羽数150羽 ・ブロイラー年間出荷羽数1,000羽 ・農業生産物の総販売額50万円に相当する事業規模 ③農作業の受託事業
	農業後継者	次の代でその家の農業経営を承継する者。

行	用語	説明文
の	農業支援サービス事業者	農業者に対して作業代行や機械のシェアリング、人材供給、データ分析など、農業生産に関わる様々なサービスを提供し、農業の生産性向上や省力化をサポートする事業者。
	農業就業者数	基幹的農業従事者数、常雇い、団体経営体の役員・構成員（年150日以上従事）の合計。
	農業セーフティネット	農業経営における収入や収穫量の減少、販売価格の低下等のリスクに対応し、農業者の経営安定に資するため実施されている「農業経営収入保険」や「制度資金」、「牛マルキン」などの各種制度の総称。
	農業保険	「農業共済」と「農業経営収入保険」の総称。
	濃厚飼料	穀類を主体に調製された飼料。主にとらもろこし、大豆、麦などで、タンパク質や炭水化物、脂肪など栄養価が高いのが特徴。
	農作業請負	人材派遣会社等が特定技能外国人等を活用し、農業者との農作業請負契約に基づき人材を融通する仕組み。
	農村RMO	複数の集落の機能を補完して、農用地保全活動や農業を核とした経済活動と併せて、生活支援等地域コミュニティの維持に資する取組を行う組織。
	農地集積・集約化	集積とは、農地を所有または借り入れること等により、利用する農地面積を拡大すること。 集約化とは、農地の利用権を交換すること等により、農作業を連続的に支障なく行えるようにすること。
	農地中間管理事業	農地中間管理機構（本県では、公益社団法人農業振興公社）が農地の所有者から農地を借り受けるとともに、地域ごとに農地の借り受けを希望する者を公募・選定し、担い手がまとまりのある形で農地を利用できるよう貸付ける事業。
	農泊	農山漁村において伝統的な生活体験と農村地域の人々との交流を楽しみながら、農家民宿、古民家を活用した宿泊施設など多様な宿泊手段により、旅行者にその土地の魅力を味わってもらう農山漁村滞在型旅行。
	農福連携	障がい者等が農産物の生産活動等に従事することを通して、農業分野が抱える課題（労働力の確保や耕作放棄地の活用等）と、福祉分野が抱える課題（障がい者の働く場所の確保や賃金の向上、心身の機能回復等）双方の課題解決を目指す取組。
	農福連携技術支援者のれん分け	農福連携を現場で実践する手法をアドバイスする専門人材。農業法人や先進農家等で雇用又は研修を行い、その後、経営ノウハウや農地、販路等を引き継ぎ、独立自営農家として就農する就農形態。
	は	バイオマスエネルギー
バイオマス発電		バイオマス（動植物由来の有機性資源（化石燃料を除く））の発酵や燃焼等で発生する熱エネルギーでタービンを回転させ、発電させる方法。
配合飼料		2種類以上の飼料を一定の処方混合・調整した濃厚飼料。
配車システム		農産物の集出荷量や仕向け先等に応じて、輸送トラックの適正な配車計画、走行ルートや運行計画を作成・管理するシステム。

行	用語	説明文
は	排水機場	大雨等による市街地や農地等への水害を未然に防止するため、排水ポンプを運転して、雨水等を河川に強制的に排水するための施設。
	ハザードマップ	自然災害による被害の軽減や防災対策に使用する目的で、被害想定区域や避難場所・避難経路等の防災関係施設の位置等を表示した地図。
	畑地かんがい	ダムや貯水池及びパイプライン等の人工的に築造された施設により、畑の農産物が水を必要とするときに供給するシステム。
	ハラール認証製品	商品・サービスがイスラムの教義に則って生産・処理・提供されたものであることをハラール認証機関が監査し、一定の基準を満たしていると認められたもの。
	パレット	フォークリフトで荷物を運搬するための荷台。
	繁殖センター	肉用牛繁殖の負担軽減等を目的に、繁殖雌牛の授精・分娩をJA等が集団的に行う施設。
	半農半X	農村で副業・兼業などの多様なライフスタイルを実現するための、農業とほかの仕事を組み合わせた働き方。
	販売農家	経営耕地面積が30a以上または1年間における農産物販売額が50万円以上の農家。
ひ	BSE	牛海綿状脳症 (Bovine Spongiform Encephalopathy) の略で、異常プリオンたんぱく質 (細胞のたんぱく質の一種が異常化したもの) に汚染された飼料 (BSE 感染牛の脳等を含む肉骨粉等) の摂取により経口感染すると考えられている牛の疾病。
	ひなたMAFiN	Miyazaki Agriculture Forestry Fisheries Navigation の略で、農林水産業関連情報を集約した本県ホームページ。
	非農家出身者	両親が農業を営んでいない家族の者。
	ヒラズハナアザミウマ	花に集まる日本在来の害虫で、農作物の花等を加害するほか、ウイルス病を媒介する害虫。
	品目の重点化	実需等ニーズを踏まえ、気候や土地条件等地域の特徴に合った品目を選定し、重点的に生産振興を行うこと。
ふ	ファーストワンマイル問題	生産者の高齢化や労働力不足によって集出荷場まで輸送できない問題や、運送業界の人手不足等によって集荷できない問題。
	普及指導員	農業改良助長法に基づき実施されている協同農業普及事業において県に置かれ、高度な専門技術・知識による地域課題等に対応する技術体系の構築及び普及や農業者の経営支援等を行うスペシャリスト機能、多様な関係者の連携や地域の合意形成等を行うコーディネート機能を有している者。
	複合環境制御技術	栽培に適した環境にするために、温度や湿度、日射、CO <sub>2</sub> などを複数の機器で総合的に制御する技術。
	豚熱	ウイルスにより起こる豚、いのししの感染症で、強い伝染力と高い致死率が特徴。有効なワクチンはあるが、治療法はなく、家畜伝染病に指定。人に感染することはない、アフリカ豚熱とは全く別の病気。
	プッシュ型情報発信	データやコンテンツが利用者の端末へ直接配信される方式。
	分業	仕事や労働を分割して専門化し、それぞれの部門や行程を分担して行うこと。

行	用語	説明文
へ	ヘルパー体制	畜産農家が休日をとる場合や突発的の事情が発生した場合等において、代わりに家畜の飼養管理等を行う者（ヘルパー要員）が確保された体制。
ほ	防災営農計画	昭和 35 年に策定した宮崎県農業・農村振興長期計画の前身と位置付けられる計画。台風被害からの回避のため、早期水稲や施設園芸、畜産の導入を推進し、本県農業振興の土台となった。
	防災重点農業用ため池	決壊による水害その他の災害によりその周辺の区域に被害を及ぼすおそれがある農業用ため池。
	保健機能食品	国が定めた安全性や有効性に関する基準などに従って、食品の機能が表示されている食品。栄養機能食品、機能性表示食品、特定保健用食品の 3 種類。
	ほ場整備	農作業の効率化を図るために、農地の区画整形や併せて水路、排水路、農道などを整備すること。
ま	マーケットイン	市場や消費者等の買い手が必要としているものを商品として市場に出すという考え方。
	マルチサイト方式	豚の生産を、種付け・妊娠・分娩期、離乳子豚期や肥育期等のステージごとに異なる場所（サイト）に分散して飼養する方式。
み	ミカンコミバエ	中国や東南アジアに生息し、かんきつ類やウリ類などを広く加害する害虫。
	水際防疫	海外で継続的に発生している口蹄疫やアフリカ豚熱等の国内及び本県への侵入防止のため、空海港等の靴底消毒や検疫探知犬を活用した航空機の手荷物検査等の防疫活動。
	蜜源調査	ミツバチが蜂蜜をつくるために飛行するエリアにある花・花木等の調査。
	みどり認定	「みどりの食料システム法」に基づき、環境負荷低減に取り組む農林漁業者が作成する環境負荷低減事業活動実施計画を、都道府県が認定する制度。
	みやざきアグリプレーヤー	担い手（農業経営者）に農業法人等の雇用人材を加えた、農業に携わる多様な人材に対する造語。
	宮崎方式 ICM	Integrated Crop Management（総合的作物管理）の略で、適正な施肥、水管理による健康な作物づくりを基礎として、生物農薬を段階的に導入し、病虫害防除の安定化と収量・品質の向上を図る作物管理の手法。
む	無形資産	農業分野においては、栽培・肥育技術や農地等の特徴、経営ノウハウ、取引先などを指す。
	ムスリム	世界三大宗教の一つであるイスラム教の信者を指すアラビア語。
め	メタンバイオマス液肥	メタン発酵処理によって生成したバイオマス由来の液体肥料。
も	モーダルシフト	トラックによる輸送から鉄道・船等へ輸送手段を転換すること。
ゆ	U I J ターン	Uターン、Iターン、Jターンを要約した言葉。生まれ育った故郷から進学や就職を機に都会へ移住した後、再び故郷に移住する「Uターン」、故郷とは別の地域に移住する「Iターン」、故郷にほど近い地方都市に移住する「Jターン」のこと。

行	用語	説明文
ゆ	有機 J A S 認証	化学的に合成された肥料及び農薬の使用を避けることを基本とする等、国が定めた基準に適合した農林物資の製品に与えられる認証。
	有機農業の 4 本柱	推進体制の強化、技術の普及、人材の育成、販売・流通の効率化。
	輸出パートナー	輸出を行う際の流通上で取引関係にある国内外の商社等事業者のこと。
よ	養液栽培	土の代替として、培地にロックウールやヤシ殻などを使用する栽培法。
ら	酪農ヘルパー	酪農におけるヘルパー（「ヘルパー体制」参照）。畜産の中では、搾乳作業を中心に先行して体制づくりが進められた。
り	リカレント教育	義務教育または基礎教育の終了後、生涯にわたって教育と他の諸活動（労働、余暇など）を交互に行う教育システム。
	リスキリング	より高度な技術を身につけるための再教育。特に、社会人が新しい技術や知識などを学ぶものについていう。
	リモート	離れた場所が通信回線やネットワーク機器等を通じて結ばれていること。
	輪作体系	同じほ場において異なる種類の作物を一定の順序で栽培すること。
ろ	6 次産業化	一次産業としての農林漁業と、二次産業としての製造業、三次産業としての販売業等との事業の総合的かつ一体的な推進により、地域資源を活用した新たな付加価値を生み出す取組。一次×二次×三次産業で 6 次産業化と称される。



## 2 第八次宮崎県農業・農村振興長期計画（後期計画）の策定経過

年 月 日		取 組 経 過
令和 6年	9月26日	○第八次宮崎県農業・農村振興長期計画推進本部会議 ○第八次宮崎県農業・農村振興長期計画（後期計画）策定委員会（第1回） ・後期計画策定委員会の設置、計画策定方針、スケジュールについて
	10月7日	○後期計画策定委員会地域基本計画策定班班長会議 ・計画策定方針、スケジュールについて
	10月10日	○地域基本計画策定班との検討
	11月12日	○後期計画策定幹事会（第1回）
	12月11日	○後期計画策定幹事会（第2回）
	12月19日	○後期計画策定委員会（第2回） ・全体構成、長期ビジョン、重点プロジェクト、基本計画について
	12月26日	○地域基本計画策定班との検討
令和 7年	1月29日	○後期計画策定幹事会（第3回）
	2月27日	○後期計画策定幹事会（第4回）
	3月25日	○後期計画策定幹事会（第5回）
	3月27日	○後期計画策定委員会（第3回） ・全体構成、長期ビジョン、重点プロジェクト、基本計画について
	4月18日	○後期計画策定幹事会（第6回）
	4月25日	○県議会環境農林水産常任委員会 ・後期計画の策定について
	4月25日	○地域基本計画策定班との検討
	5月9日	○後期計画策定幹事会（第7回）
	5月19日	○重点プロジェクト策定検討チーム設置
	5月26日	○農政審議会（第1回） ・第八次宮崎県農業・農村振興長期計画（後期計画）の策定について（諮問） ・策定方針について ・宮崎県農業・農村の現状や国の動向について ・後期計画の構成等について
	6月18日	○県議会環境農林水産常任委員会 ・全体構成、長期ビジョン、重点プロジェクトについて
	6月19日	○後期計画策定幹事会（第8回）
	6月26日	○後期計画策定委員会（第4回） ・全体構成、長期ビジョン、重点プロジェクトについて
	6月26日	○地域基本計画策定班との検討

年月日		取組経過
令和7年	6～10月	○農業者、市町村、関係団体等との意見交換 ・地域懇話会（7地域）、農業経営指導士会、法人経営者協会、SAP会議連合、JA宮崎県農青年協、農山漁村女性会議、JAみやざき、農業大学生
	7月24日	○後期計画策定幹事会（第9回）
	8月21日	○後期計画策定委員会（第5回） ・重点プロジェクトについて
	10月7日	○後期計画策定委員会（第6回） ・計画素案について
	10月27日	○農政審議会（第2回） ・計画素案について
	12月4日	○県議会環境農林水産常任委員会 ・計画素案について
	12月8日 ～1月7日	○パブリックコメント ○庁内各部局、市町村、農業関係団体など意見照会
	12月10日	○後期計画策定幹事会（第10回）
12月25日	○後期計画策定幹事会（第11回）	
令和8年	1月16日	○後期計画策定委員会（第7回） ・計画（案）について
	2月6日	○農政審議会（第3回） ・計画（案）について
	2月12日	○農政審議会答申
	2月17日	○庁議 ・計画（案）の審議・決定
	3月19日	○県議会承認

### 3 宮崎県農政審議会 審議員名簿（50音順・敬称略）

氏名	職名
小幡 小百合	宮崎県中小企業団体中央会レディース中央会 副会長
川上 典子	J A宮崎県女性組織協議会 会長
國武 久登	宮崎大学 農学部長
栗原 俊朗	宮崎県農業協同組合 代表理事組合長
佐師 香恋	公募委員
佐藤 貢	宮崎県町村会 会長（農政審議会 会長）
狀地 貴裕	公募委員
竹井 倫世 （吉元 美智）	みやざきブランドアンバサダー 食育ティーチャー
立元 涼子	県立宮崎農業高等学校 教頭
戸切 誠人	宮崎県SAP会議連合 理事長
中 邨 誠 （香川 憲一）	一般社団法人宮崎県農業法人経営者協会 会長
長友 佳奈美	宮崎県農山漁村女性会議 委員
濱田 真郎	宮崎県土地改良事業団体連合会 常務理事
福井 芳利	一般社団法人宮崎県農業会議 会長
藤木 浩美	公募委員
前原 裕子	宮崎県農業経営指導士会 副会長
山下 ゆかり	NPO 法人グローバルライフサポートセンター 代表理事
吉間 めぐみ	公益財団法人流通経済研究所 上席研究員

（）内は、計画策定中に入替のあった審議員

## 4 第八次宮崎県農業・農村振興長期計画（後期計画）の策定体制

